

関電は、老朽原発推進のチラシ（右下の緑色枠内）を、福井で新聞折込み配布しています。

【かんでんトピックス（第54号、2019年3月16日発行）；「40年を超える原子力発電所ってどうして必要なの？」；
https://www.kepco.co.jp/corporate/profile/community/wakasa/ew/k_topics/54k_topics.html】

関電は、何の根拠もない理由を並べ立てて、老朽原発再稼働を正当化しようとしています。住民を愚弄するものです。以下、関電の主張の欺瞞性を指摘します。

① 関電は、高浜原発1、2号機、美浜原発3号機の60年までの運転期間延長について、「原子力規制委員会（規制委）から認可を得た」としています。（チラシの前文）

しかし、規制委の審査は、単に「新規制基準」へ適合するか否かの審査であり、規制委員長も繰り返すように「原子炉の安全を保障するもの」ではありません。

「新規制基準」について、政府や電力会社は「福島原発事故から学んで作成された」としていますが、この基準は、事故から2年余りで、事故収束の目途も立たず、事故炉の内部もほとんど分からず、事故原因も確認されていなかった（今でも事故原因については異論が多数ある）、2013年7月に施行されたものです。こんな短時間で、事故の原因、経過、事故防止対策などを検討し尽くせるはずがなく、「科学的に安全を保障するもの」とはほど遠いものです。

原発の再稼働にお墨付きを与えた「新規制基準」が極めていい加減な基準であり、規制委の審査が無責任極まりないことは、下記のように、規制委が適合とした原発の多くが再稼働前後にトラブルを起こした事実からも明らかです。

2015年8月に再稼働した川内原発1号機は、再稼働10日後に復水器冷却細管破損を起こし、高浜原発4号機は、2016年2月の再稼働準備中に1次冷却系・脱塩塔周辺で水漏れを起こし、発電機と送電設備を接続した途端に警報が鳴り響き、原子炉が緊急停止しました。さらに、伊方原発3号機は、再稼働準備中の2016年7月、1次冷却水系ポンプで水漏れを起こしました。昨年3月に再稼働した玄海原発3号機は、再稼働1週間後に脱気装置からの蒸気漏れを起こしました（配管に穴が開いたため）。昨年8月末に再稼働した高浜原発4号機は、8月19日に、事故時に原子炉に冷却水を補給するポンプの油漏れを起こし、20日には、温度計差込部から噴出した放射性物質を含む蒸気が原子炉上蓋から放出されるという、深刻なトラブルを起こしました。

しかも、老朽原発再稼働審査の杜撰（ずさん）さは目に余るものでした。高浜1、2号機審査を例に紹介します。

・ 関電は、高浜1、2号機の新規制基準への適合審査を申請したのは2015年3月ですが、2016年4月に設置許可、6月10日に工事計画認可、6月20日に運転延長認可と、他の原発の審査に比べて、異例の短時間で審査を終えています。審査会合も27回と川内、高浜（3、4号機）、伊方原発審査時の約半分です。しかも、先に申請し、終盤を迎えていた他原発の審査を止めての拙速審査です。規制委からの認可取得期限が2016年7月7日に設定されていたために、規制委が審査を早めて、この期限に間に合わせたのです。

・ 審査の手抜きも目立ちます。例えば、蒸気発生器の耐震性は美浜3号機の実証データで代用し、通常なら審査段階で行う耐震安全性の詳細評価を審査後で可とし、実証試験を使用前検査時に先延ばしにしました。さらに、20年延長評価は初めてにも拘らず、パブリックコメントなど、広く意見を求めることもしていません。

② 関電は、「2030年に原子力発電の比率を20～22%としようとする安倍政権のエネルギー基本計画を実現するために原発を進める」としています。（チラシのQ1）

しかし、今、節電・省エネは世界の潮流です。再生可能エネルギーなど、様々な発電法がますます発展し、安価になっています。蓄電法も急ピッチで改良、開発されています。一方、福島原発事故を機に、過剰なエネルギーに依存する生き方を見直そうという流れも大きくなっています。今、原発に依存しようとするところこそ、時代に逆行しているのです。なお、エネルギー基本計画では「脱炭素化」といいながら、CO₂排出の多い石炭火力を26%（2030年）にしようとしています。この基本計画が環境に配慮したものでないことは明らかです。

③ 関電は、「安定的、低炭素の電気を造るためには、将来にわたって、安定供給性・経済性・環境性に優れた原発を一定程度活用することが必要」としています。（チラシのQ1）

しかし、原発はトラブル続きで、長期間かかる定期点検も必要です。何万年もの保管を要する使用済み核燃料や放射性廃棄物を生み出します。運転すれば、事故がなくても、トリチウムなどの放射性物質を環境に放出します。どの点からも、安定供給性・経済性・環境性に優れているとは言えません。

原発では、原子核に閉じ込められていたエネルギーを解放するのですから、地球を温暖化させます。海洋を温暖化させれば、溶解していたCO₂が大気中に放出され、さらに温暖化を加速します。温排水によっても、海の温度は上昇します。核燃料の製造過程でもCO₂が大気中に放出されます

かんでんトピックス おしえてかんでんさん!

40年を超える原子力発電所ってどうして必要なの?

高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機は、60年までの運転期間延長について、原子力規制委員会から認可をいただき、現在、皆さまのご理解を賜う活動に取り組むとともに、当社の責任と判断において安全対策を進めています。40年を超える原子力発電所に関するさまざまなご質問についてご説明します。

Q1 なんで運転期間を延長する必要があるの?

安定的かつ安価で低炭素の電気をつくるためには、将来にわたって、安定供給性・経済性・環境性に優れた原子力発電を一定程度活用することが必要です。

政府は、2030年度時点のベストな発電方法の組み合わせとして、原子力発電の比率を20～22%としています。もし原子力発電所が40年を超えて運転せず、今後、国内の原子力発電所の新增設がない場合、2030年度での比率は12%となります。これにより不足した電力を火力発電等で補うことになれば、燃料費やCO₂排出量の増加を招く可能性があるため、安全性の確保を大前提として40年を超えたプラントの運転が必要だと考えています。

●日本の電源構成（発電のためのエネルギー源）の推移

エネルギー源	2010年度	2014年度	2030年度
再生可能エネルギー	10%	12%	22～24%
原子力	29%	0%	20～22%
天然ガス(LNG)	29%	46%	12%
石炭	25%	31%	27%
石油	8%	11%	26%

注：2030年度は、再生可能エネルギーが22～24%、原子力が20～22%、天然ガスが12%、石炭が27%、石油が26%と想定。原子力の設備利用率を70%と想定。不足した分を火力発電等で補うと、燃料費CO₂排出量増加の可能性。

●各電源のCO₂排出量

電源	CO ₂ 排出量 (g-CO ₂ /キロワット時)
石炭火力	943
石油火力	738
天然ガス(火力)	599
天然ガス(コージェネ)	474
太陽光	38
風力	26
原子力	19
地熱	13
水力	11

注：発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から発電設備などの建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費されるすべてのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。

出典：電力中央研究所報告書(ほか)